

男女共同参画に関するミニコラム Vol.6

～ 国際比較、日本の男性の家事・育児参加は ～

執筆 神子島 健さん

(第10期羽村市男女共同参画推進会議会長、

東京工科大学教養学環准教授)



Aさんは、1日7時間41分働いているのに、
すぐそばのBさんは、1時間7分しか働いていません。

もしこれが会社の同僚だったら「あまりに不公平」もしくは「Aさんが何倍にも評価されるだろう」ということになるでしょうか。

実はこれ、日本での「6歳未満の子どもを持つ夫婦と子どもの世帯」における、妻(A)と夫(B)の、1日当たりの家事・育児・介護などの関連時間です。専業主婦のいる世帯も入っているので(日本では専業主夫はかなり少ないですし)、全体として女性の時間が長くなるのは現状では仕方がないことかもしれません。とはいえ、アメリカの男性が2時間53分、スウェーデンの男性が3時間21分であるのに比べて、残念ながら我々日本男性は明らかに圧倒的に少ないです(*)。

働き続けたいが出産を機に仕事を辞める女性は、相変わらずたくさんいます。それは、出産によってキャリアが一度途切れることを意味します。そういう選択を迫られるとしたら、男性の皆さんはどうしますか?女性が出産後も働き続ける場合「必死に家事・育児の両立をし、それでも残業が難しいので同僚の男性と差がつくのを歯がゆい思いで見ている」ということが多いのです。

男性が家事や育児の時間を増やす意味は、男女の平等を進めることだけではありません。「子どもを産んでも仕事が続けられる」のであれば、女性の第2子以降の出産意欲は高まり、企業もそれまで育ててきた人材に働き続けてもらえるメリットがあります。子育てに関わりたいと思っている男性も、育児休暇を取りやすくなります。

こうしたメリットを実現させるとき、ハードルとなるのが、日本の長い労働時間です。男性が家事や育児のウェイトを高め「今日は子どものお迎えで早く帰る」といったことを当たり前にする、それができる環境を作ることが、現在の日本社会を望ましい方向に進める一つの大事なカギになるのです。

(*) 出典：内閣府男女共同参画局「ひとりひとりが
幸せな社会のために 男女共同参画社会の実現を目指
して 平成29年版データ」

羽村市企画政策課企画政策担当
電話：042-555-1111 (内線366)
ファクス：042-554-2921
メール：s101000@city.hamura.tokyo.jp